

日本農業で 知っておきたいこと(その1)

元北海道大学農学部助教授
勤いも類振興会参与

吉 田 稔

これまでに本誌に寄せた25篇に及ぶ論説はすべてバレイショに関してだけだった。だが農村あるいは教育の現場でのこうした話題には、多くの場合農業全般にわたる話がでる。そのとき農業の専門家でさえ、世界にどれほどの耕地があって、そこに何がどれほどの面積に作付けされ、単位面積あたり何キロカロリーの熱量を生産しているかを知らず、生産者自身も自分が10aで何人の日本人を育てているかの意識がなく、だからそれを将来どこまで向上させて、日本の食料自給に貢献しようという目標がないのを知って驚ろかされる。

ある日本の政党が自給率を60%にするという政策をしかけているが、それは熱量ベースなのか、穀類の自給率をいうのか、そして向上するための具体策など明確でない。筆者も農業指導をするからには、基本的なわが国の食料自給率に少しでも貢献したいと願っており、とくに現在(1992)29%である穀類の自給率を、最低で60%は維持すべきだと考え、その具体策を検討した結果、畜産の飼料の自給化なしにそれは不可能であるという結論に到達した(後述)。この点で為政者を含め、農業関係有識者のほとんどは、この最も基本的な課題についてなげやりになっていると思う。

これを地球レベルでみれば、現在55億の人口が、あと16年後とせまった2010年に70億人

となるについて、現在の耕地面積のままで、飢餓のない「世界は一つ」の食料需給が可能なのか、わが国の農業指導者がこの課題にどうかかわるのか、すでに身近な論議になっていなければならない。

以上のような考え方から、バレイショの専門家でも知っておくべき農業情報を以下にまとめ参考に供したい。

1. 世界の耕地面積

FAOによると、世界の耕地と樹園地の面積は、図1に示すように14億4,422万haある。これはわが国の作付面積520万haの約280倍という大変な面積だ。そのほかに永年採草地という耕地予備軍が34億haあるのだから心強い。

耕地を地域別にみるとアジアが最大で4億5,572万haあり、これは世界の32%を占める。だがそこに世界最大の人口11億5,600万人をかかえる中国、これにつぐインドの8億7,000万人をはじめ、世界の約6割の人口がひしめいている。このかけがえのない地球を永らえるには、この問題を除いて論じられないが、決して身近な話題になってはいないし、なったとしてもどうなるものでもない。筆者も中国の農業を見たが、機械化が進んでいるとはいえ、まだ大半は人力依存であり、わが国の50年前を見る思いがする。バレイショの栽培

欧州	旧ソ連	北中米	南米	アジア	アフリカ	オセア
1.39	2.30	2.74	1.14	4.56	1.81	0.50

図1 世界の地域別耕地と樹園地面積、世界計14億4,422万ha、図中の数字は億ha (FAO、1993)

技術は低く、種芋の更新は充分でなく、ウイルス病を退化現象とか、いや地現象と取扱い土壌病害がひどいため腐敗や変形などで規格歩留まりが低く低収で、デンプン価を測るライマン比重天秤が見当らない。だがそれをとにかく言うのは、世界が一つにならないかぎり余計なお世話に思われる。

2. 世界の州別主要作物の収穫面積

それぞれ民族独自の食生活があることは知られているが、それを農業生産と結びつけて把握していないことが多い。図2は世界に多く作付けされる主要作物を州別にみたものだが、耕地面積を最大に占めるものはコムギで、それは2億2,380万haに達する。しかも欧米の主食であるパンの原料というイメージに反し、最大の生産地は中国、インドなどのアジアなのである。人類が農耕を始めて約1万年らしいが、その当初からコムギ作が主体だった。

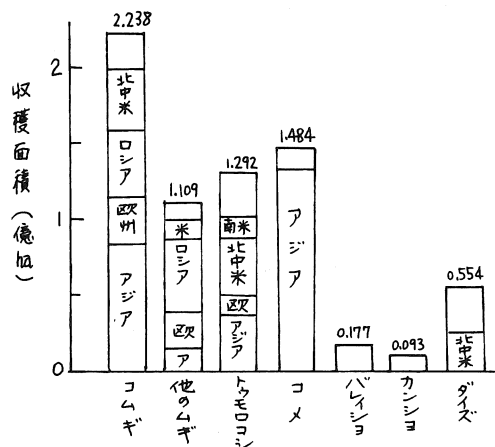


図2 世界の主要作物の州別収穫面積(農林統計、1993)

た。そしてコメよりもタンパク質が多くて食味が良いことから、将来も首位の座は不動と予測できる。だから今後の人類の食料問題を論ずる場合、イモ類のカロリー単収

が穀類の2倍以上もあると筆者も考えているが、コムギの生産力とか年次変動や地域差などが不可欠の要素と思う。

コーカサス地方をかかえる旧ソ連は世界一のコムギ面積4,600万haをもつ。だが単収は約170kgと低く、しかも年次変動が大で緊急輸入される。2位は中国で3,015万haで単収は315kgとやや高く、3位はインドで2,400万haで230kgとやや低い。

コムギにつぐ面積はコメで1億4,840万haである。これは周知のように90%がアジアに集中している。

最近の話題はなんといっても日本の昨年(1993)の大幅作で、瑞穂の国と言うのも取かしい230万t以上の輸入という事態となった。加州米のみならず中国とタイ国からも輸入されたが、タイ国では旱ばつの害でコメ不足に苦しんでいると聞く。このことからどの国でも主食の自給策を確立すべきで、とくに備蓄を石油なみにもつべきだと思う。筆者は10年ほど前に「冬期間に断熱材に囲まれた施設内に氷を作り、この氷室からえられる0℃の冷気で、コメとダイズの豊作年に余剰生産された高品質のものを無呼吸貯蔵する、これは20年間品質不変で、その間に冷害で低品質少収のとき、辛抱してふるって品質を維持し、その不足分を備蓄から放出する」という提唱をした。今でも備蓄のない食管制というのはナンセンスだと思うし、流通の過程で15℃以上の倉庫に存在するのを備蓄だと称する政治

はごまかしだと思う。

コムギとコメにつぐ第3の作物はトウモロコシ（コーン）である。それは原産地のアメリカで最大で、これにつぐのは中国を主体とするアジアであることはあまり知られていない。またわが国の低い食料自給を支配しているのはコーンの輸入量約1,600万tで（後述）、それを最大輸入食料はコムギであるとかダイズであると理解していることが多い。コーン類は光合成能力の高いC4植物で、将来の食料問題を支えるのはこのC4植物であるという考え方もあり、それに炭水化物、タンパク質、脂肪という三大栄養素がバランスよく含まれ、これを主食とする民族にはコーンだけでも生きていられるとの意識があると聞く。

他のムギ類はオオムギ、エンバク（オートミル用）、ライムギ（黒パン用）を指す。わが国でムギめしというのは裸種のオオムギであり、皮ムギやビールムギと称するのもオオムギで、準主食作物といえる。これらは旧ソ連で最も多く作られる。

ここまでに特徴的なことは、すべてがイネ科作物だということで、ほかに雑穀といわれるアワ、キビ、ヒエ、モロコシなどもイネ科で、穀類の総計は7億370万haに達し、人類の命はイネ科作物に支えられているといつてよい。

これらのイネ科につぐのは、ダイズ、インゲン、アズキ、エンドウなどのマメ科である。これらはタンパク質や脂肪に富み、穀類にないレシチンなどの必須

アミノ酸を含むので、絶好の副食源であり、地の肉と表現されるが、イネ科に比べると桁違いに少い。さらにこれらにつぐものとして、われわれのイモ類がある。

3. 1人1年当たり食料供給量

1人がどれくらいの食料を消費し、それが国によってどれほど違うのかを知らずに、食料生産および供給をしているものが多い。これなしには食料自給率は語れないし、生産に当たっては常にこれを意識していなければならない。それを図3でみよう。意外なほど国によって違う。最大値はフランスで、1人1年に936.9kgに達し、食料の3分の1は捨てているといわれる日本の163%である。しかも畜産物が多いから熱量ではほぼ2倍になる。

逆にインドは397kgと少く、フランスの42%にしかならない。中国はこれに比べてやや多いが、それでもフランスの51%に過ぎない。日本は東洋圏で最も多く574kgで、アメリカの76%である。

もっと重大なのは食料の内容で、フランスやアメリカなど欧米は穀物食が少く、牛乳、乳製品、肉など動物性食料が多く、それらが全量の半数以上を占める。これらの畜産物は、穀類、野菜、果実、イモ類など、直接的に人

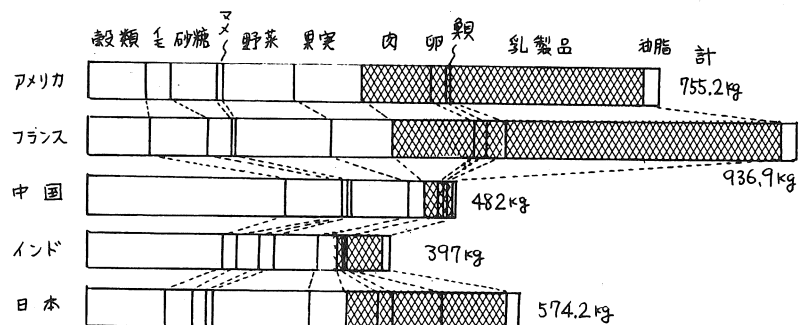


図3 主要国の1人1年当たり食料供給量（1988）

間が食べるものと異なり、同一カロリーを得るのに5倍以上の耕地面積を必要とする。だから文化水準が高くなるほど、動物質のものをとるという傾向が続くと、どんどん耕地の熱量生産効率が低下するのである。それに外食が多くなって、捨てる量も増えるから、人類はここで考えなおすべきだと思う。

逆に中国やインドは、全体に占める穀類食の割合が40%以上で、畜産物への依存度が低い。日本はコメを主食とする瑞穂の国と主張しているが、穀類消費量は欧米なみに少く、それでいて畜産物の消費量は、他のアジア諸国からみれば多いが、決して欧米レベルに達せず、魚貝類が入手難になっているとはいえこれから動物タンパク質を多く得ているという特異な民族といってよいだろう。これに関連して思うことがある。それは北海道の酪農王国化だ。1960年代以降にわが国はもっと畜産物をとるべきだと、国策で酪農振興がなされ、多くの畑作農家が酪農へ転換するとか、牧草地の開発事業が実施された。ところが消費が計画通りには伸びず、牛乳の生産調整といって、食紅を入れたり捨てられたりしたのである。それでホクレンのミルクランド運動といって、牛乳の消費拡大事業が行われた。筆者も協力しようと飲み始めたが体調をくずしてしまふ。それは日本人の約半数が、乳糖を分解する酵素を持たないからだそうである。以来本州以南での消費拡大をめざしたが、南には南の酪農があり、これとの間で、いわゆる南北戦争がおこった。つまり酪農振興策は誤りだったと思っている。

もう一点畜産物につけ加えたいのは肉食である。仏教国では四つ足動物の肉食はしないが、わが国内にもひそかにそれが息づいてお

り、筆者も共感をもっている。それに世界で肉食量の最も多いスカンジナビア半島で、大腸ガン発生率が高いと、20年ほど前に知らされ、それが近年わが国でも多発しているとのことだ。加えて光不足のハウスで多肥栽培された野菜は、硝酸態チッ素が多く、これが体内で亜硝酸になると、動物タンパク質からのアミノとくっついて、ニトロソアミンという最悪のガン誘起成分になると聞く。そのせいか近年欧米では日本食が歓迎される。こういう食生活の時代背景を正しく把握するのかわれわれの仕事といえるだろう。

4. 主要国の主要農産物の自給率

先進諸国のうちわが国の食料自給率が最も低いとよく言われる。しかしその具体的なことを知らずに、その先の論議を進めることが多い。これを図4で説明しよう。

主食である穀類はオーストラリアが297%の自給率で世界一であり、農業は輸出産業化している。輸出なしには成立しないのも問題だが、そこから主食を輸入して生活している国は極めて危険である。他の欧米諸国は、「農産には年次変動があり、凶作があっても輸入する必要のない余裕ある計画」をもち、生産費の高い国では、余剰穀類に輸出奨励金を出し、それを他の国にとやかく言わせない。それはアメリカで石油資源を温存し、世界で最後まで生き残るのはアメリカ人だということと同じで、わが国にもそういう食料戦略がなければならぬ。フランス、カナダ、デンマークなど文化水準の高い国こそが、主食の生産に関しては磐石の備えがあるのを学びたい。

わが国は周知のとおり主食のコメの自給率は100%なのに、穀類としては29%と異常に低い。世界最大の穀類輸入国であるためだが

これについては後述する。

穀類に優る栄養価をもつマメ類は、穀類に類似する傾向だが、副食的事であることや、単収が低いことなどから、国策として奨励生産する国以外の自給率は低い。とくにわが国の場合は、ダイズ、アズキが食生活に欠かせないし、ダイズについては1973年以後に作付奨励したにもかかわらず、10%以下と異常に低い。

それは主として奨励金つきでも作付意欲がわかないほど低い収益性、それを強く支配している低収(1989～93年の平均単収は151kg)である。でも笛吹けど踊らぬばかりか、コメのめしに欠かせないダイズを、収益を度外視しても作ろうという意識がないのは不思議だし、それらに食料自給を荷っているとの主張ができるのだろうか。

イモ類は水分が7割以上あって野菜的なため、また穀類に比べて収量の年次変動が低い。消費量の多い欧米はほぼ100%の需給体制となっている。オランダにはバレイショ生産の世界一の戦略があり、良質無病種芋の輸出国で単収も世界一である。

わが国もほぼ100%に近い自給率だが、本誌上ですでに述べたように、冷凍ポテト(フレンチフライ)、ポテトフラワー、ポテトグラニューロなどの形で輸入され、これの対策がないまま、ずるずるとシェアが奪われると

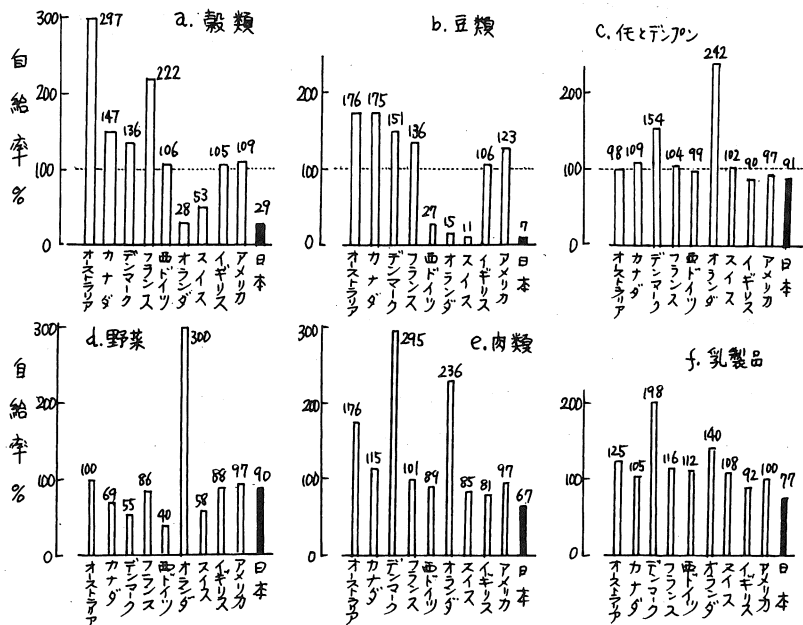


図4 主要国の主要農産物の自給率、日本は1991、他は1988

いう危機感をもっている。

デンプンはイモ類からとるものだが、わが国では安価な輸入コーンからえられるコンスターチ時代になった。イモデンプンは国がコンスターチとの抱き合わせ販売制度で保護されて成立しており、筆者が提示した生残り戦略は見向きもされない。それが昨年末(1993年12月)のウルグワイラウンド結着により、関税化自由化が決定し、10年のうちに安楽死の予定である。北海道からデンプン工場が消えてゆくのは大変なことと思う。

野菜は水分の多いなまもののため、各国とも100%需給体制をもっている。この点ではわが国も同じだが、市場へ行ってみると、中国、台湾、韓国産などが目立ち、あれもこれも作れなくなって、野菜に依存して活路を求めているわが国農業にとって、由々しい事態である。それらの国から来た留学生に、最先端のノウハウをさらけていたのが悔やまれる。

5. 日本の食料需給

すでにわが国の食料事情について、他国との対比である程度述べたが、図5でその全容を説明しよう。

概観したとき、黒く塗りつぶした国内生産部分が65%あり、わが国の食料の大部分は自給しているかのごとくみえる。しかし野菜から魚貝類までの5品目は水分が多く、各品目ごとの熱量を計算してみると、自給率は46%になって半分を切ってしまう。通常食料の半分は海外に依存しているという表現はこのことを指している（略）。

a) コメ

コメは100%自給だが、周知のように1965年以降に余剰となり、1970年からは反対を押して、減反したり復田したりの場合当たり農政があり、1993年には百年に一度の大凶作で、聖域と称してきたコメ市場解放の端緒となる230万t以上の輸入がされ、それが国際市場を乱し、輸入先の国へも迷惑をかけた。

国は田園風景を守るため、規模拡大、機械の共同利用、資材の流通改革を進めるという

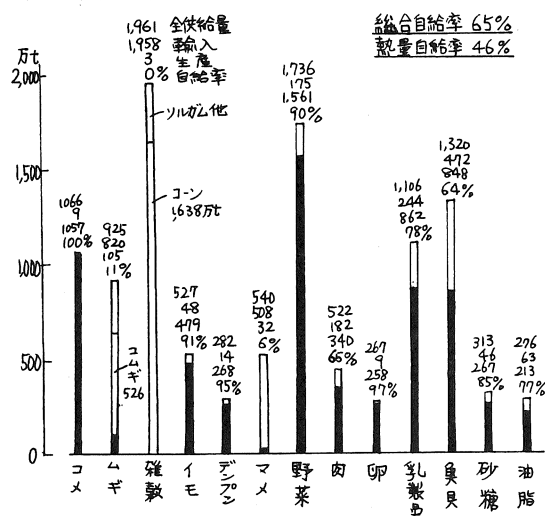


図5 日本の食品別需給（1994版農林統計より、1992年値）

が、筆者はそんなでは生残れないと思う（後述）。

b) ムギ類

ムギ類は1973年以後のコムギ作付奨励策にもかかわらず、コムギだけでも526万tが輸入され、ほかにオオムギ、ライムギ、エンバクが約200万tも輸入され、ムギ類全体の自給率はわずか13%にすぎない。

輸入量の最も多いコムギのうち126万tは飼料用とされる。いくら価格が安いとはいえ、人間が直接食料とするものを、家畜のエサにすることは人道上許されないと思う。規制緩和の時代ではあるが、この面は規制すべきだろう。オオムギもほとんどはエサ用だ。

筆者がムギ類の自給率向上を叫ぶのは、最大の理由として、パレイショを土壌病害がなく栽培するため、コムギ（本当はエンバクが望ましい）を前作にしたいということで、時代がどう変わっても、パレイショのためにコムギ作を続けてほしいと何度も要請してきた。

ここで自給率向上論に付言しよう。ある政党が自給率を60%にしたいと公約しているが、具体策としてコムギの526万tを自給できるか検討してみよう。幸いコムギには秋播性というのがあって、北海道の秋播き（9月中旬）ばかりでなく、本州以南の水田裏作が可能で、現状で180万haの増反ができる。これに平均単収の350kgをかけると、630万tとなって夢ではない。ところが1970年ごろまで本州以南にみられた水田裏作はほとんど無くなった。労を惜まず土地利用率高め、自給率向上に情熱を傾ける農家が現れなければならない。

c) 雑穀

つぎは雑穀だが、これがコメ生産量の約

2 倍の2,000万 t で、しかも100%輸入である。ソバとかイナキビとか国産はあるが1%に満たない。雑穀という表現は、コメやムギがとれないときの救荒作物という位置づけであるが、実態はアメリカや中国で主食とするコーンが1,638万 t と大半で、雑穀という表現は止めるべきだ。残りの大部分はソルガムで、元の満州の主食であるコウリャンをアメリカで改良したものである。重大なことはこれらの主食穀類を、安いからと輸入し、大半を家畜のエサにしているということだ。

ここでコムギについて検討したと同様の自給を考察してみよう。コーンの単収280kgから必要面積を計算すると710万haとなる。わが国の耕地面積は516万haだから、すべての耕地にコーンを作っても足りないのである。だからわが国のすべての農業評論家は、わが国の食料自給についてなげやりになっているし、政治家が自給率を60%にするというのは無責任だといえる。筆者はこの件に関し、畜産のエサの自給化をしないかぎり、わが国の自給率改善はありえないと、畜産関係者に問いかけたところ、エサ用穀類が輸入できなくなればそれに対応するだろうとうそぶいていた。ここまでの記述で分かるように、わが国全体が、真剣に食料自給を考えていないと思う。

筆者は子実用コーンの研究を10年ほどやったが、平均単収280kgに対し、ホクエイという品種で800kgの多収を記録した。それは単純に「欠株がなく生育のそろいの良い条件」にただけでえられる。ということは現状がいかに低い技術水準であるかを物語る。

エサ用以外のコーンの利用は、コーンオイルをしぼり、コーンスターチをとり、残りの

タンパク質からグルタミン酸調味料をえる。これが盛んになるほど、国内に古くからあったコメ、ダイズ、ナタネ、ゴマなどの食用油産業が消え、ポテトスターチ産業も生残れなくなる。

d) イモとデンプン これについては再三述べたので省略する。

e) マメ類

ダイズなどのマメ類は、508万 t と大量に輸入し、国内産は32万 t で自給率は6%にしかすぎない。このうちダイズの輸入量は473万 t と大部分(93%)を占める。それほど日本食にはダイズ製品が欠かせない。だから古くよりほとんどの農家にダイズが作付けされ、水田農家は田植直後にあぜダイズを播き、農家ごとに味の異なる3年ミソや10年ミソがあった。そのぐらいのことは今でもやってほしい。そういう意識が自給率を支える。そういう意味の再教育を提言したいし、農業高校のみならず、小学校からの義務教育にこれを採用されたい。

ダイズ以外にアズキ、インゲン、エンドウ、ソラマメなど多様なマメ類があるが、それらを雑豆と称し、ウルグワイラウンドの決着により関税化が決定した。その対応策が示されていないから、国内産が消えると予測される。ただ筆者の提言により、アズキで品質改善の研究がスタートし、アン用の煮えむらのない世界一の品質を目指しているので、少しは期待できる。この世界一の品質というのが筆者の提言する生残り戦略の最大のもので、本篇の最終結論もそこにある。つまり大規模粗放経営では真似のできない、日本人らしい集約的こだわり生産物を作るのである。これに農薬や肥料を使わないで、世界一の単収がとれ

るようなら不動となろう。

f) 野 菜

野菜は量的にコメ生産量をはるかに超え、1,736万 t の大量が供給され、その自給率は90%と高い。現代の日本農業を概観すると、工業立国にともなう自由化の影響で、競争力のない穀類の生産だけにたよる経営は成り立たなくなり、さりとて多大の借金をかかえて拡大化することもできず、そういう明るい展望のない農業に後継者は残らず、食事の洋風化による畜産物消費の伸びに合わせた畜産業も、急速な自由化の波についてゆけず、つまるところ野菜でしか生き残れないという情勢にある。ところがその野菜作も、連作傾向による土壌病害やセンチュウ害がひどく、他方では高齢化による重量野菜の忌避や、規格の多様化にともなう選別経費の増加などが農家を圧迫している。

また近年は有機農産物への需要が急増することで、無農薬無肥料で減収しても高く売れるとか、無農薬に代わる有機資材で増収できるとか、無農薬でないのに有機農産物と偽るとかといった多様な問題が発生し、農水省でも基準を提唱するという市民権をえた時代になった。

この有機農産物を中心として、産地直送方式の野菜が増え、各地で農協離れの声を聞くが、筆者は営農指導をはじめ生産者へのサービス業務を本来の使命とする農協を中心に、農村が発展することを願っている。

こうした諸問題より重大視したいのは、水分の多い野菜の遠距離輸送である。今北海道の野菜が低農薬のクリーンイメージで、京阪神のみならず遠く九州まで送られ、冬期は四国九州の水が大量に北海道へ送られる。これ

に対して市場は消費者の要望があるからと言い、消費者は何のわだかまりもなく、市場にあるから買うという。わだかまりというのはこのことが日本の自給率を低下させていることにつながっているということだ。野菜は地場産の旬のものを利用し、その大部分を不足するときのために漬物とするようにありたい。

g) 肉類、卵、乳製品

これら畜産物の自給率はいずれも高い。とくに卵は自給の優等生といわれる。だがこれらは前述したコーン、ムギ類、ソルガムなど人間の主食穀類を、安いからと輸入し大量に家畜のエサとし、輸入穀類の植物タンパクを5分の1以下の動物タンパクに転換する産業になっている。

アメリカやオーストラリアの本場の畜産は、牧草地に放牧するという本来の姿で飼育されており、わが国でも放牧で競争できる知恵をもってほしい。この観点で酪農王国という北海道をみると、62万haという広大な牧草主体の食料作物面積に、93万頭の乳牛と40万頭の肉牛がいる。計算すると1頭当たり約50aで、それは古くから言われる牧草地だけで飼育できる面積だ。なのにこれからえられるタンパク質に匹敵する購入濃厚飼料を与えている。太陽光と土と作物があれば、あとは人間の知恵だけで食料がえられる一次産業なのに、現金をはたいてエサ代にする経営センスは全く理解できない。

そういう体質のせい、牧草地を見るときわめて生産性が低い。8年以上の草地が大部分で、しかもなすべき管理をしていないので、ソッド(株)を形成し、裸地が多く侵入雑草が目立つ。これでは古くから言う「牛づくりは草づくり」の格言が生きていない。

近年は牛肉の自由化で農家を苦境に陥れているばかりか、酪農家の雄肥育による収入が見込まれなくなった。これに円高が追打ちをかけ、牛肉の自給率は1965年に95%だったのが、1992年には50%を切ってしまった(1993年は42%)。和牛だけが頼りのように考えているようだが、牛肉輸出国ではすでに和牛の導入と飼育テストを始めたから、この自給率低下には歯止めがかからないだろう。

乳製品については半数近い国民になじまないから、消費拡大には限界があると前述したが、加工乳の多い北海道では、町村ごとに特色のあるチーズを作って売り込むのが将来性ありと考えている。また酪農家は酪農一本では展望がないから、牧草地を7年更新するついでに、畑作物の導入とくにバレイショとマ

メ類の導入をするよう一部に勧めている。

h) 魚 貝

つい10年前に自給率80%以上あったが、急速に低下している。古来魚好きの国民で、四方を海に囲まれて資源豊富なのだが、遠洋漁業の道が年々狭められ、近年は制限量内でトン当たり75万円を支払ってとらせてもらう。鯨1頭を仕止めれば1部落が1年間潤うといわれたが、いまは調査捕鯨さえままならないのである。世界一の魚輸入国のわが国が、国際の名のもとにエサにされているようだ。ゴルフ人口と同様にツリ人口が1,000万人といわれ、日本中のどこでも漁業権の侵害が行われているのも気にいらぬ。野鳥に糸やハリがからんでいるのを見ると、とくに腹が立つ。

—次号に続く—

★農・だれのために

(朝日新聞/平成6.6.14から)

青森県木造町はコメの多収地域で10アール当り600~660キロもとれる。2.5ヘクタールを作る深山さん(仮名=32歳)の場合、平年並みの収穫で約400万円だが、農機具の借金や土地改良の負担金などを差し引くと半分ほどしか残らない。“このまま続けても…もうその気になんねえ”……深山さんは都会に出て働くことを考えている。

かつては家計を支えるため夫婦で出稼ぎをし、半年で200万円もためたこともあったが、この不況でそんな良い仕事はなくなった。季節労働者の再契約は殆どない。とくに去年のコメ作は10アール当り120キロで収入は100万円をきった。父親から借金が1000万円以上あることも聞いた。

“農業をやめるしかない”のだが、深山さ

んはこれを家族に言い出せずにいる。同じ町のSさんは、出稼ぎ中心の生活で、コメ作りは合間仕事になってしまったし、両親の入院で遠出の仕事は無理となった。

それなのに今、週休2日とか残業減らしなど「時短」が社会の流れになってきた。コメの値段は上がらないし、出稼ぎの場所も狭くなってきた。農業はだれのために……深山さんのため息は大きくて深い。

＜投稿をお待ちします＞

●当財団では、いも類振興に関する皆さまからのご寄稿をお待ちしています。いもの作付・育成から食事法まで、氏名・住所・職業を明記のうえ、幅広い範囲でのご意見をお寄せください。

●原稿は600字~1200字で当財団あてにお送りください。採用原稿には当財団の定めによる薄謝を呈します。ご協力のほどをお願いいたします。